

ブレトン・ウッズ体制と戦後の国際通貨問題

ー 経済政策論における「ケインズ革命」：史的展開(XII) ー

玉 井 龍 象

I. 本稿の問題

前々稿(13)及び前稿(14)では、新しい国際通貨制度の確立に向けて、ケインズがその研究経歴を通じて発展させてきた貨幣政策論、特に国際通貨問題に対する彼の基本的観点が、国際通貨同盟案(1941年)及び国際清算同盟案(1943年)として結実していく過程と、通貨の交換性を中心とした国際通貨基金協定条文の解釈をめぐる、英米のあいだで鋭く対立した論争問題について、それらの背景、論争の経緯、主要争点とその後の展開などを論じた。しかし、このばあい、筆者の依拠する資料的根拠は、イギリス側とくにケインズにおかれていた。1930年代初めまでの金本位制度に代って設立されたブレトン・ウッズ体制そのものの基本性格ないしは特徴を客観的に捉えるためには、ホワイト案として具体化されるに至ったアメリカ側の意向及び成立の事情についても検討する必要があることはいうまでもない。事実、1941年12月に発表された最初のホワイト案に対しては、連邦準備理事会や米国財務省内部でも異論が示されたし、また、カナダ代表からもそれに対する修正意見が寄せられた。結局はこれらの意見を一部採用したうえでその修正案を1943年7月10日に公けにしたのが、いわゆる「ホワイト修正案」(正式には、「連合及び関連諸国国際安定基金案予備草案」)である。これらの公的又は組織的討議とならんで多数の論文、パンフレット等の形で活発な論争が行われた^(註1)。

さらに、これとほぼ時期を同じくして公表されたケインズ案に対する米国側とくに財務省による評価ないしは批判の内容、そして1944年4月21日に公表された約30数ヵ国を代表する専門家の非公式討議の結果を要約した「国際

通貨基金に関する共同声明」と、ブレトン・ウッズ会議によって成立した国際通貨基金及び国際復興開発銀行の協定条文の内容をめぐっても、米国内で批判が起った。周知の通り、もともと上述の諸案の歩み寄りの結果であった共同声明の基本原則は、大体においてホワイト案を基礎にカナダ案により補正した方向に従ったものであったが、他方でケインズ案の影響を受けていたことは事実である。

特に米国側内部におけるホワイト案成立に至る経緯と、ケインズ案に対する米国側の反響については、幸いにも、最近、ホワイトと共にその草案の実務に直接たずさわりの、財務省内部の事情に身を以て接触し、貨幣理論の専門家でもあったエドワード・バーンスタインの回想録^{(1)(註2)}が公刊されたので、本稿では、これをも参考にして、ブレトン・ウッズ体制の形成過程、ブレトン・ウッズと戦後通貨制度の関係ならびにその後の現実に発生した国際通貨問題との関連などについて、多面的な角度から考察してみることにした。

〔注1〕ブレトン・ウッズ協定成立までの全般的経緯、同会議前における各国の意向、同会議中における各国の論評、同会議後における各国の批判については、[11]第3編(163～212ページ)を、また、国際通貨基金協定、ケインズ案、ホワイト案などの比較については、[11]第2編第3章(149～162ページ)を参照。

〔注2〕(1)の原題 *A Levite among the Priests* (祭司に仕える一人のリーバイト〔ユダヤ神殿で祭司を補佐する人〕)は、彼自身ユダヤ人であったバーンスタインが1945年5月15日にケインズに宛てた手紙の中の一節からとったものである(6, p. 193, 訳246ページ)。バーンスタイン(Edward M. Bernstein)は、1904年、アメリカ合衆国ニュージャージー州パイオンスで生れた。ニューヨークのハイスクールに入学、そこで経済学の初歩を学んだのち、シカゴ大学でJ. ヴァイナーの指導を受け、さらにハーバード大学大学院で3年間タウシッグを指導教授に、当時客員教授であったイギリスのホートレーから貨幣論を、またシュンペーターから景気循環論を学び、その後1930年にチャペル・ヒルのノースカロライナ州立大学にポストを得て1935年に教授に就任、さらに1940年、財務省のハリー・ホワイトに招かれて同省の貨幣研究部の首席エコノミストに就任した。そこでは主に国際収支、外国資金管理、戦後インフレーションの研究に携わり、やがて同省の戦時金問題、外国為替問題などの責任者となった。特に1942年初め以降彼は戦後の国際通貨制度を研究する仕事に専念するようになった。当時、財務長官補佐であったホワイトが構想していた国際安定基金案に関する技術的側面の研究責任者となり、1942年から1945年にかけて行われたイギリス、カナダ、ソ連、中国その他の諸国とのブレトン・ウッズ会議のための予備的討議に参加した。これらの会議で彼は、合衆国代表団の実務委員長として、また代表団のスポークスマンとしても活躍した。ブレトン・ウッズ協定

の合衆国内における合意の形成に向けて、彼は連邦議会を通じて、これに反対する銀行業界への説得に奔走した。一方で彼は、戦後の対英借款の規模をめぐるホワイトの見解と対立し、また、戦後のドイツに対する財務長官モーゲンソーの考えとも対立した。1946年6月、バーンスタインは、IMFの初代研究局長に就任し、1958年に彼がIMFを辞職するまでこの地位に止まっていた。この間彼は、為替レート問題、国際収支問題の分野で多くの貴重な業績をあげた専門家をIMF研究局に招く一方『国際金融統計』(*International Financial Statistics*)及び『IMFスタッフ・ペーパーズ』(*IMF Staff Papers*)の出版に寄与した。1957年、彼は準備通貨の増加規模を含むいくつかの問題をめぐる専務理事ヤコブソンと意見が合わず翌年辞任した。その後彼は自ら金融経済研究所 EMB 社を設立し、金融・経済問題に関するレポートを出版した。寄稿者には世界中の指導的な銀行家や国際金融機関の専門家が含まれている。これらの報告書は、有名な特別引出権 (SDR) や「一般借入れ協定 (the Group of Ten)」としてIMFにより一部修正された形で採用された。1982年、彼はEMB社を解散し、ブルックリングズ・インスティトゥートの顧問となり、国際通貨問題に関する著述活動を行っている。主著に *Money and the Economic System* がある (1, pp. vii ~ viii)。

Ⅱ. ブレトン・ウッズ会議へのアメリカの準備作業

1. 戦後の重要政策課題

第一次世界大戦後、国際協調を達成することがいかに苦難であったかを経験した人々は、ブレトン・ウッズ会議の開催に漕ぎつけたこと自体が奇跡に思われた。1920年から1933年のあいだに、経済問題、通貨問題、及び賠償問題に関する国際会議が6度以上開かれたにもかかわらず、賠償の資金移動を処理するための国際決済銀行 (BIS) の設立 (1930年、バーゼル) を除いては、何も実現されなかった。これにひきかえ、第二次大戦終結直前に開かれたブレトン・ウッズ会議は、国際通貨をめぐる協調体制に対して期待された構想の大部分を達成した。その主な理由は何か。一つは会議開始の2年以上前から着手された周到な技術的準備であった。また別のより重要な理由は、もし通貨制度に関する合意に失敗すれば、第二次大戦を闘った連合諸国の将来の存立そのものにも重大な影響を及ぼしかねないとの強い危惧の念であった^(註1)。

このことは、戦後にどのような通貨問題が重要政策課題として発生するかについて、全般的な合意が存在していたことを意味するのではない。当時、

広く支持されていた見方は、最大の問題が合衆国における深刻な不況の再発であった。この見方を支持する人々は、この危機の到来にそなえて、経済安定性の維持・増強のために大規模な国際機構を創設すること、これにより、自動的に利用できる資金力を創出することを主張した。かれらはまた、為替レートを変更し、為替制限を支持し、交換性を繰延べることができる自由を国家に与えることを望んだ。前々稿で見たように、ケインズがかれの清算同盟案を構想するにあたり、彼の念頭にはこうした戦後世界に関する悲観的な見方があった。(13, 46-55ページ) しかし、ブレトン・ウッズ以降、ケインズは、合衆国のドル支払いの拡大によって、こうした問題は一定程度まで解決されるだろうと考えるようになった。彼にとって問題の核心は合衆国の国際収支の動向であった。(彼の遺稿「合衆国の国際収支」(『エコノミック・ジャーナル』1946年6月所収〔8〕)については後述する。)

一方、ホワイトは、むしろ為替切り下げ競争の脅威と差別的為替統制が戦後の最重要問題であると考えて、為替安定化を第一に彼の国際安定化基金(ISF)案の中心にすえた。彼は、イギリスが生産能力を回復し、戦争中に蓄積した40億ポンドに達するスターリング残高保有国への輸出によって不公平な利益を得るだろうと考えた。さらに彼はイギリスがスターリングを切り下げて、世界の輸出市場の中でその競争上の優位を増大するかもしれないことを怖れた。ホワイトはまた、ブレトン・ウッズ会議のあと、上院銀行委員会の証言において、IMFが設立された暁には、イギリスはもはや合衆国からの援助を必要としなくなるだろうと発言した^(註2) (1, p. 105)。

(注1) 第二次世界大戦後、大不況が起ることを懸念した多くのエコノミストが支持していた見解の一つは、1929年大不況の原因が工業国とくに合衆国における長期停滞にあるという意見であった(例えばアルヴィン・ハンセン) これに対して合衆国財務省の見解は、大不況の原因が戦時インフレーションと金本位制度との相互作用にあるというものであった。戦時インフレーションにより金本位制度の下で貨幣の創造力が枯渇し、戦後の物価騰貴のため産出高の増大を維持するに足る金生産は不足していた。さらに、1925年のイギリスの戦前金平価への復帰がポンドの過大評価を引き起こし、またフランスの新しい金平価の設定は資本逃避による自由為替市場の後退の下でフランの過小評価を引き起こした。さらにこうした外国為替レートの不均衡に起因した世界の歪みは、合衆国における1930年のホーレイ・スマート関税法に基づく高関税によって一層拍車をかけられた(1, p. 98)。

（注2）ホワイトはいささか反英的な気質をもっていた。たとえば、イギリスに対する武器貸与法（HR-1776）が採択されたさい、彼は、「イギリスはアメリカからの軍事施設の購入のために、その資産の多くを売却する」との確約を財務長官モーゲンソーが得ている、とバーンスタインに述べた（1, p. 41）。

2. 国際安定化基金（ISF）

ブレトン・ウッズに向けて最初に具体的な第一歩を踏み出したのは、1941年12月7日の真珠湾爆撃直後であった。それはハリー・ホワイトのほんの数頁の覚書きとともに始まった。合衆国財務省は、当時、アメリカ大陸諸国の外交担当閣僚会議を早急に開催する必要に迫られた。関係者が1942年1月20日、リオ・デ・ジャネーロに招集された。ホワイトもその一員であった。この会議で国連及び関係諸国の提案によって、戦後、国際安定化基金（ISF）を設立することが決定された。そのための財務長官提案が1942年6月末に公刊された財政年度報告書で明らかにされた。（「国際安定化基金のための財務省提案」）

準備信用（リザーブ・クレジット）を前貸しするというISFのアイデアは別に目新しいものではない。すでに合衆国自体の為替安定化基金は、買戻し約定に基づきドル売却業務を開始していた。これは、例えば、合衆国はブラジルからクルゼイロスを取りこみ、短期間払い戻すためにドルをブラジルに与えた。一般的にいえば、ある国が輸出増加によって雇用を増やそうとするために、過小評価された通貨を保有したいと望むときには、他国における激しいデプレッションを回避するためになしうる最小限の行動は、他国の通貨を金と交換する代りにその通貨を保有することである。この考え方が、今日IMFで行われている方法にほかならない。そして、これこそホワイトがISFで提案した構想であった。

一方、ケインズは、1933年、彼の「繁栄への道」において、金貨兌換紙幣の発行を提案している。（4, p. 335-366, 訳403-442ページ）ともあれ、ホワイトは、その後、彼のISF案の肉付けにつとめた。同時に彼は、1942年中に国際通貨基金及び世界銀行に関する草案を書き、その後バーンスタインは、これに理論的説明を加えた論文を整めた（1, p. 37）。

当時、合衆国の主要関心事は、為替レートの安定化と規制的な為替調整機

構の存在であった。これに対して、大不況の再来を最大の関心事としていた諸国は、加盟国自身の経済または世界経済の発展を制限する手段に訴えることなく、それぞれの国の国際収支の均衡のために調達できる大規模な資金力を持つ国際的基金の創設を望んでいた。

こうした相違を調整することは予期したほどには困難でなかった。基金の資金力はやがて増加され、基金による為替調整機能も予期した以上に多数の諸国からの信託を得た。

一方、基金の加盟国は、金又は合衆国ドルを基準にして、かれらの通貨の為替平価を設定することを要求された。為替平価の変更は加盟国の国際収支問題を是正する必要がある場合にかぎり、また、基金による承認についての協議を待ってのみ、可能とされた。加盟国は一時的な国際収支逆調に対処するにあたり、その準備を補充するために基金の資金を引き出すことができるが、そのための義務として、加盟国は収支ポジションを早急に回復し、基金に借入れ額を返済するための手段をとることを期待された。これが、ブレトン・ウッズ体制の精髓であった。

3. アメリカ側によるケインズ案の問題点

ホワイト案が財務省から公式に発表された同じ頃、ケインズ案が公表された。これに対し合衆国側は主として2つの問題点を指摘した。第一は、ケインズ案によれば、合衆国は準備信用として260億ドルを拠出する潜在的な義務を負うことになる。第二に、ケインズ案では加盟国による規律の維持を強制していない点である。たとえば、国際収支赤字国に対する規律の維持などがこれに相当する。基金は赤字国にそれをカバーするための通貨を提供するが、その国はその後それを返済し、国際収支を是正する義務がある。ところが、ケインズ案では、その国が国際残高余剰とならないかぎり、返済義務は課されないとされた。これに対し、ホワイト案では、基金からの資金引き出しに対する条件が明確に規定されていた。もしある加盟国が基金に対して貸付けを申し込むならば、基金が貸し出すことができる額はその国の最初の払込金を限度とされ、基金がそれ以上の資金を提供する義務はない、というのがホワイト案であった。

1943年に入ると、ホワイトは病気になり会議への出席が不可能になったため、国務長官補佐のアドルフ・バーリが彼の代理を勤めたが、間もなく彼もブラジル大使として転出したあとをうけてアチソンが英米間の会議のアメリカ側議長をつとめ、バーンスタインは財務省スポークスマンに就任した。英国側の代表はケインズのほか、ロバートソン、ミード、オピー等であった。アメリカ側は、ホワイト案を英国にとってより受け入れやすい内容にするため、ケインズ案の中の一部を採用し、それを修正案に加えた。

英国側がホワイト案に反対する根拠の一つは、加盟国が新しく設立された基金に金^{きん}を拠出するという条件であった。いいかえれば、英国は金^{きん}の引き渡しを拒否した（1, p. 40）。

1944年4月21日及び翌22日の、専門家の共同声明公表後^(註1)、7月1日からのブレトン・ウッズ会議を前に、合衆国はアトランティック・シティで予備会議を開くために関係各国を招いた。この会議に、バーンスタインは、合衆国代表团常務理事兼首席技術顧問の資格で出席した。ハーバード大学のアルヴィン・ハンセン、ミネソタ大学のウプグレン、コロンビア大学のエンジェルらの経済学者も加わり、アメリカ代表团は総勢12人であった。これらのアメリカ代表の間にも具体的事項をめぐる意見のくいちがいがあった。（例えば、ロシアの割当額など）そして米・英・ソ・仏・中など少数の代表から成るIMFに関する未解決問題を討議する特別委員会の議長を英国代表が担当した。

一方、ホワイトとモーゲンソーの間には微妙な対立があった。毎夜開かれた記者会見にモーゲンソーは、ホワイトを担当させることを嫌った。そのため、バーンスタインと彼の部下のルックスフォードが仮名でこれに当たった（1, p. 45）。いくつかの妥協を経て、新しい通貨制度の主要性格が合意に達し、前述のように、IMF設立に関する専門家の共同声明が作成された。それは、基金の目的と政策、為替平価および為替レートの変更そして為替管理に関する過渡的調整などをカバーしたものであった。これはブレトン・ウッズ会議で細目が討論されるための基本原則を示したものであった。

基金を討議する第一委員会（議長はホワイト）は、世界銀行を扱った第二委員会（議長はケインズ）に比べて、多くの未解決問題が残されたため、特別委員会が設けられた。問題はむしろ、当時、起草委員会議長を勤めたカナ

ダ代表のラスミンスキー（後のカナダ銀行総裁）氏が1990年にバーンスタインに語ったように、第一委員会での討議の結果をいかに普遍性をもった適切な表現で条文化するかということであった⁽¹²²⁾。これらの実務面を統括していたバーンスタインは、「仕事はおどろくほどうまくはかどった」「ブレトン・ウッズによって完成されたIMF協定は、ケインズ案、ホワイト案いずれよりも一層簡潔で明快かつ機能的であった」と述べている（1, p.106）。

またバーンスタインは、ケインズが本当に彼の清算同盟案で示した内容のすべてを望んでいたかどうか疑わしかったとも述べている。1943年10月、財務省で開かれた会議の席上、ケインズは、修正ホワイト案をイギリスは受け入れる用意があるが、バンコールに基づいて書き改めてほしいと発言した。バーンスタインがそれに対して、「ではどのようなことをイギリスは望むのか」と質ねたところ、ケインズは「あなたの案はチェロッキー語〔アメリカン・インディアン的一种族の言語〕で書かれている。」と答えた。バーンスタインはこの言葉に激しく反発し、咄嗟に「われわれはウォール街のプレーブス〔アメリカン・インディアンの戦士〕を説得しなければなりません」とやり返した。そのため「ケインズは彼に対して不快感を抱いた」（1, p.39）とバーンスタインは回想している。

だが、結局ケインズは、彼のバンコールを取り下げたし、また後年、英国議会での演説において「新しい案（修正案）は、……いくつかの点で……その原案のいずれよりも、よく改善されています。」「もはや国際通貨単位を新しく考案する必要はまったくなくなりました。」と述べている。（6, p.10, 訳13-14ページ）

また、バーンスタインは、ケインズが始めに清算同盟にかんして提案した資金額260億ドルは多額すぎると考えた。ケインズは清算同盟の中で各国の「国内政策への干渉は可能なかぎり最小限に止めるべきである。…これらの国内政策は国際関係に重大な影響を与える懸念があり、その影響は看過できないからである。」（5, pp.233-4, 訳252-3ページ「国際清算同盟の提案。1943年4月7日付政府刊行文書第6437号」）と述べたが、後に彼がバーンスタインに宛てた私信では、「わたしは基金の理事会が慎重な銀行家によって構成され、又、世界銀行理事会は想像力に富んだ拡張主義者から成ることを望みたいと

思います」（6, p. 194, 訳248ページ）と述べている。

（注1）専門家による共同声明の全文は〔5, pp. 469-77, 訳528-34ページ〕を参照。

（注2）カナダ案の細目及び起草委員会における詳しい討議内容については、ラスミンスキーの回想録〔10〕を参照。

4. プレトン・ウッズ会議に対するアメリカ側の評価

バーンスタインの眼には、プレトン・ウッズ会議は非常に順調に議論が捗かどつたと映った（1, p. 47）。参加国すべてが基金における各国への割当額の増加を希望した。逆に世界銀行では少い割当額を望んだ。なぜなら、後者は貸付けの保証人であったからである。基金に対しては、かれらは貸し手としてよりも借り手としてそれを眺めた。英米間には、金の引き渡し問題を除き、この割当額に関するかぎり、意見のくいちがいはいはみられなかった。また、ケインズのバーンスタインに対する態度も、プレトン・ウッズ会議を通じて、しだいに友好的になった（1, p. 49）。会議後、バーンスタインは、上院および下院の聴問会に出席したが、民主党及び共和党両党の信頼を得るようになった。他方、彼はニューヨークの銀行業界の説得に奔走したが、かれらの多くはIMF協定に反対であった。

バーンスタインとホワイトとの関係にもしだいにひび割れが生じるようになった（Ibid., p. 52）。プレトン・ウッズ会議後、1945年に入ると、対英借款問題の交渉責任者としてケインズが訪米してきた。この問題の委員会の議長はホワイトであった。ここでも、彼とバーンスタインとの関係はしっくりいかなかった。ホワイトは、借款の条件としてスターリングの交換性を主張したが、バーンスタインはそれを時期尚早であると見た。モーゲンソーに代って財務長官に就任したヴィンソンは、ホワイトの考えた借款額が少なすぎると腹を立てた。このときもヴィンソンはホワイトに直接このことを告げないで、バーンスタインに彼の意見を間接的に伝えた^(註1)。

合衆国財務省を中心とする技術的グループのあいだでも、ホワイト案をめぐる、さまざまな意見の相違があった。ヤコブ・ヴァイナーも、ホワイト案が慎重にすぎ、「世界が防空濠を必要としているときに、コウモリ傘を配っているようなもの」だと述べた。一方、連邦準備理事会は、ホワイト案には、

IMF加盟国に対する十分な規律又は規制に関する規定が欠けていると考えた。またニューヨーク連邦準備銀行の某取締役は、ホワイト案は理想的すぎ、もっと実際のな方法は、英国と合衆国がドル＝スターリング為替レート安定化協定に合意することだと述べた。この基軸通貨国設定方式は、のちにバーンスタイン等の反対によって撤回された（1, p.105）。

合衆国は28ヵ国と予備会議を開いたが、最も頻繁に開かれたのは、英国との会議であり、それはいうまでもなくホワイト案とケインズ案の双方をめぐって討議された。一方、カナダはこの両案に全面的に同意せず、独自の構想を携えて双方の橋渡しに努めた。これに基づいて合衆国側はホワイト案を修正した。合衆国当局は、戦後に大不況が起ることを予期せず、あるいは合衆国の国際残高が他の国に経済的困難を与えるとは考えなかったが、大方の危機を考慮してホワイト案の中に不足通貨条項を含めることを承知した^(註2)。これは、合衆国の不況によって基金のドル保有高が不足する事態になったさいは、それらの諸国が合衆国に対して差別的制限を課すことを認めるものであった。

（注1）英国とともに、合衆国によるフランスへの借款問題も当時の日程に上っていた。フランス代表は、レオン・ブルム、ジャン・モネ、エマニエル・モニック（フランス銀行総裁）といった、錚々たる顔振れであった。

（注2）IMF協定第7条「不足通貨」として条文化された。

II. サヴァナ会議

1. 会議の概況

1946年3月8日から19日まで、米国ジョージア州サヴァナ市近郊のウィルミントン島において、未加盟国7ヵ国を含め計46ヵ国が参加し、総計約250名により、「基金」及び「銀行」の両機関が「生きて機能する有機体」として発足することを目的に、会議が開催された。議題は、(1) 両機関の本部所在地の選定、(2) 両機関役員の選出であった^(註1)。

会議の結果、決議事項として、(1)「基金」及び「銀行」両機関の本部所在地はワシントン。(2) 総務会議長に米国ヴィンソン財務長官、副議長に英国、中国、フランス、印度が選ばれた。(3) 執行委員会委員長にはヴィンソン財務

長官が兼任し、副委員長にケインズが選ばれ、委員には米国、英国、中国、フランス、印度、オランダ、ポーランド、エジプト、カナダ、ベルギー、ブラジル、メキシコが選ばれた。(4)「基金」の理事国は米国、英国、フランス、中国、インド、カナダ、メキシコ、ベルギー、チェコスロヴァキア、ブラジル、エジプトが、また「銀行」の理事国は、米国、英国、中国、インド、カナダ、オランダ、ベルギー、ポーランド、ギリシア、チリ、キューバに定めた。業務開始は、「基金」が1946年5月6日、「銀行」が5月7日と定められた。但し、常務理事及び総裁の選任及びその他の準備作業には2ヵ月を要するから、実際に活動を始めるのは8月以降になる。

前々稿でも言及した通り、サヴァナでは英国はきわめて不幸であった。この会議そのものが米国の独り芝居に過ぎた観があった。各代表は政策問題につき、もっと自由な討論を望んでいるように見受けられた。一方、当の米国の「ウォール・ストリート・ジャーナル」誌（3月28日）にも、「われわれは欲するものを得たが、両機構の成否が依存するところの国際連帯性を多分に失っている」とのロイスター氏の論評が掲載された（11、223ページ）。

バーンスタインは、「基金」の研究理事に就任したが、ホワイトはこれを好まなかった（1、p. 57）。ヴィンソン氏との折合いがうまく行かず、ホワイトは1948年に「基金」を辞任し、その後1949年に他界した。

（注1）主要国首席代表は、合衆国はヴィンソン財務長官、英国はケインズ、カナダはロリマー蔵相、フィリピンはロムロ代将、メキシコはモンテロ駐米大使などであった。また、オブザーバーを派遣した未加盟国は、ソ連、オーストラリア、ニュージーランド、ハイチ、リベリア、ヴェネズエラ、ニカラグワ7ヵ国であった。

2. ケインズによる会議批判

ケインズは、サヴァナ会議への出席をたのしみにしていた。願れば、1941年以来、彼が惜しめない思考と情熱と時間を捧げたこれらの機構の誕生に参列することへの期待はもちろんのこと、彼の健康のためにも、温暖な気候のなかで一時の休暇をたのしむことができるはずであった^(註1)。彼はそれがあればほど重い負担を自分に課することになるとは予想もしなかった。リディアと主治医プレッシュの二人共、彼の旅行に賛成した（1946年2月15日付、ケイン

ズから FAK 宛書信, 9, p. 829)。2月19日, ケインズは正式に「基金」ならびに「銀行」の英国代表総務に任命された。2月24日, 彼とリディアはクイーン・メリー号でニューヨークへ向け旅立ち, 3月1日同地に到着した(6, p. 209, 訳267-8ページ)。

ニューヨークでケインズは連邦準備銀行の役員たちと会談したあと, ワシントンに着いてから, 対英借款問題についてアメリカ側担当官と会談した。3月5日, 彼は基金と銀行の本部所在地が, 彼の希望していたニューヨークでなく, ワシントンになるとの情報をヴィンソンから知らされた。これが最終決定であることを知ったケインズは, はげしく反発した(Ibid., p. 211, 訳269ページ)。さらに, 基金の理事の構成員についても, 彼は, ホワイトが専務理事になることを期待していたが, それが実現されなかったことに落胆した。ヴィンソンによれば, 公式の理由は, アメリカ側が両機構共アメリカ人によって率いられるのは適切でないということであった。しかし, 事実はより複雑であった。ホワイトは, 1945年11月以来, FBIの監視下にあった。ホワイトが合衆国内のソ連情報局(KGB)に情報を流していたとの嫌疑であった^(註2)。1946年1月23日, トルーマン大統領は基金の合衆国常務理事にホワイトを任命したことを発表した。2月4日, 大統領はホワイトに関する2月1日付のFBI報告を受け取った。トルーマンはその写しをヴィンソン長官に送り, 国務省のブライアンズと三人で対策を話し合った。しかし, この会談以前にすでに上院は, ホワイトを常務理事に任命するとの決議を採択していた。その結果, ホワイトが専務理事に就くチャンスは永久に消えた(9, p. 830)。

一方, 予想されたように, 本部所在地と常務理事の役割をめぐり, 論争が行われた。英国の反対にもかかわらず, プレトン・ウッズでは, 基金と銀行の所在地は, 最大の割当額を持つ国, すなわちアメリカにおかれることが承認された。ケインズは, 国連機関に近いニューヨークに2つの機関の本部がおかれるべきだと考えた。さらにニューヨークでは「これらの機関は国際金融の偉大なセンターによって提供される日々の接触を保ちうるであろう。また多分, 国際連合機関の所在地にごく近いところであって, 経済社会理事会と経済・統計面で緊密に協力しうるであろう。」と考えた。(6, p. 221, 訳281ページ)

しかしケインズは、最後にはむしろ、表面的には優雅な態度をもってアメリカのワシントン案を承諾した。

常務理事会については、ケインズは「最大限48人にのぼるものと思われる人々の集団に対して適用することにより、討議倒れになる」と考えた（Ibid., p. 225, 訳286ページ）。

（注1）3月8日ケインズがサヴァナに到着したとき、彼は記者会見で「この優雅な街の短い逗留を大いにたのしみにしていた」と語った。だが翌日の開会式の彼の演説は、こうした期待と半面この会の運営に対するアメリカの独断的なやり方への不満とが混り合ったアンヴィバレントな内容であった（6, pp. 216-7, 訳275ページ）。また彼はリチャード・カーンにこう語っている—「アメリカ側がこれらの機関を実際に役に立つ国際機関にしようとの考えをもっておらず、ほとんどすべての面で考え方がよくありません。……明らかにかれらはアメリカ以外のものを無視して自分たちの考えを無理やり押し通そうとしています。……目下のところ、私はかなり悲観的であるとしか申し上げられません。アメリカ側は、トップの段階で国際協力についての考えをまったく欠いているように思えます。彼らは最大の出資者でありますので、実際上あらゆる点につき、全体の方角を決める権限をもっていると考えています。」（6, p. 217, 訳276ページ）

（注2）ホワイトは「非米委員会」から粗暴な取り扱いを受けたあと「リベラリズムの殉教者として聖徒の列に加えられた」。このことが彼の死を早めたかどうかは断言できないが、もしも彼が西側を徹底的に攻撃しようと欲していたなら、ブレトン・ウッズでケインズとあのような交渉は多分しなかったであろう。ともかく、彼は突如として世界で大きな権力を握り、誰もが望んだ重要な地位を経験したことは事実であるが、彼の心の内奥は何人も知るよしもない。（15, p. 68）

3. 「合衆国の国際収支」—1946年6月「エコノミック・ジャーナル」論文

ケインズは、サヴァナに帰国する前に、はじめは「ドルは不足しているか」というタイトルで論文を書くことを心にきめていた。1946年1月にはすでに草稿を書き上げた。2月2日に彼は論文発表の承諾を大蔵省から得たが、当時、駐米英国大蔵省代表であったブランドから、米国からの借款問題が米国の下院を通過するまで（いいかえれば、1946年6月まで）公表を待つようにとの助言を受け、彼は同意した。これはケインズにとってかえって幸いした。なぜなら、IMF及びIBRD（世界銀行）の設立祝賀会のため合衆国を訪問したさい、関係資料を収集点検する機会がえられたからである。この原稿を彼はホワイトに示した。ホワイトは「来るべき5年の間にドル不足が起る可能

性はまったくないと私は思います。」とケインズに返事をした。1946年4月のケインズの死後、この論文が公表されるべきかいなかをめぐり、議論された。しかし、「借款」が米国議会を通過する前に、この論文は1946年6月発行の「エコノミック・ジャーナル」誌に「合衆国の国際収支」というタイトルで発表された。

この論文で示された見解はきわめて重要な内容を含んでいる。というのは、それは、彼の生涯の最後の数ヵ月における彼の政策論、ケンブリッジの経済学クラブへの彼の講演内容などの基礎になっているからである。

それはまず現実の事実説明から始まっている。すなわち、IMF その他の機構が、広い地域に及ぶ多角的経常勘定交換性を創設することだとすれば、他の世界からの合衆国の輸入及び他の世界への英国の輸出が適切な水準に達するときは、両国は相互的な対外均衡を実現するだろう。いいかえれば、彼は、英国の輸入需要が外生的に決定されると仮定した。

合衆国の輸出に対する需要については、彼はいっそう明示的であった。彼は過去の経験プラス戦後世界に関する一定の展望にもとづいて、自己の論点を打ち立てた。1930-38年について合衆国の経常収支残高に関する統計を明示しつつ、彼は1930年代の合衆国の黒字が、過剰でなかったと主張しようとした。彼はさらに筆をすすめて、世界の他の国が、当時合衆国の多額な資本移動に依存していたことを示した。資本移動の管理にもとづくブレトン・ウッズ体制は、この問題のくりかえしを避けるための手段を提供するだろう。彼は経常収支を全体として検討したのち、副次的問題へと筆をすすめている。合衆国の輸入は、不況期には、輸出以上に下落したであろうか。同様に1930年代からの根拠にもとづいて、それは事実でなかったと彼は論ずる。すなわち、輸入・輸出について合衆国の工業生産は大体において調和がとれていた。最後に彼は、合衆国が金保有量を除いて1945年末には純債務国になっていたことを示唆するために、合衆国の国際貸借対照表を検討する。さらに合衆国における外国人の流動性請求額が1938年以降増加したことを示した。

近い将来の予想については、ケインズは、合衆国の輸入需要、当時の合衆国の輸出動向、現存する相対価格及び輸出補助金の若干の国際的管理をみとすために、外国での十分な回復を想定している。合衆国の戦後借款にもとづ

き、利子及び年賦償還につき妥当な仮定を設けて、彼は1947年以降20ないし30億ドルの合衆国の「見える」貿易余剰が実質的には「見えざる」赤字によって相殺されると考えた。いかなる残存する赤字も、借入れによりまかなわれるならば、利子支払いに支障をきたさないであろう。さらに、合衆国内に存在する外国人の資金、金準備、經常的生産は「大規模な財政難に陥いることなく」全体の赤字の中の10億ドルまでをまかなうことができる。そこで彼は、「来るべき5年ないし10年のうちに、ドルが危険な不足状態に陥る可能性はそれほど高くない」と結論している（7, p. 444）。

合衆国は最近では高費用国になりつつある。借款協定と同時に公表された最近の合衆国の「国際貿易・雇用会議に基づく検討のための諸提案」は、古典的な治療薬が有効であることを認めることが、その目的であった。ケインズは「これはつぎのことを明らかにしている」と主張する——「われわれのシステムには、間違っており、劣悪化した愚かな多くの近代主義的要素が浸透している。又古くさい毒を以て不適當に混ぜ合わされているように見える……。このアプローチは、数年前、われわれが、よりよい事態について信用できない約束をあたえるものと見なすべきであったものである。」（Ibid., p. 445）

ブレトン・ウッズ体制は以前に比べて、より苦痛の少ない仕方で、古典的な薬の効能をはやめることを各国に認めた。それは「有益な長期ドクトリンに必要な手段の使用を合体させ」、彼が12月に上院で述べたように、「アダム・スミスの知恵からはなれることなく、それを実行するために、我々が近代の経験を経験的分析から学んだことを用いる試み」であった（Ibid.）。

この論文に述べられている「自然的要因」「見えざる手」「アダム・スミスの知恵」といった言葉の引用は、経済学者の間につよい反響をあたえ、ある人は、ケインズが多分アメリカの圧力に屈したものとみなした（9, p. 824）。だがこのコメントはケンブリッジの経済学クラブに対して行った彼の講演に比べれば、むしろおだやかでさえあった。

「古典派の教義は……為替変動と全面的な輸入制限によって補われた。これが経済自由主義にかんする近代の見解だと私は思う。……私の講演は、……全体主義者にとっては認めがたいことを私はたやすく理解できる。しかし、

それは我々の国民主義的姿勢、本能、利己心といった諸原則と一致すると私に思える。全体主義経済は大がかりな経済であるにちがいない。明白な理由からイギリス帝国は全体主義的経験に適した単位ではない。ここには合意されたルールにもとづく誠実な試みと活動原則とが存在する。私の不満は、それがリベラルな方向で大成功していないということである。……だがそれらは長い道程を歩み、ジャングルの法則とは反対である。」(Ibid.)

ケインズのタイム・スケジュールは、将来のドル問題については間違っていた。終戦直後ドル不足はそれほど深刻な事態にならなかった⁽¹⁵⁾。またアメリカの国際収支ポジションについての彼の仮定のいくつかも正しいとはいえない。さらに、広い地域にわたる多角的經常収支交換性という基本仮定も現実的とはいえない。「ヨーロッパにおけるドル不足はほとんど、これらの諸国における実物資源に対する例外的に大きな需要の反映である。一つにはこれは、インフレ現象の反映であろう。それ以上に、それは、これらの諸国が、自己の産出高を処理できる以上に急速に、経済を回復しようと感じている危機感の反映である。」(1, p. 99)

(注)ブレトン・ウッズ体制に批判的見解をもつトマス・バローによれば、ドル不足の終焉は、ケインズが予期しなかった理由、つまり、冷戦による軍事支出の増大と多国籍企業を中心とするアメリカの対外投資の増加により発生した。冷戦はアメリカによるマーシャル・プランを生み、IMFの創設資金をはるかにこえる巨額の援助(600億ドル強)とIMFの諸規制を一時的に停止した。その意味で、ブレトン・ウッズ体制の崩壊は1971年8月ではなく、1947年であったというのがバローの説である。(15, p. 80)

Ⅲ. ブレトン・ウッズと戦後の国際通貨体制

1. 金本位制度との根本的相違点

以上要するに、ブレトン・ウッズ会議によって基本的に合意された本質的性格は、一言でいえば、国際決済システムの安定的均衡の維持と、為替レート安定化維持のための政策協調ということであった。かつての金本位制度の下では、国際収支赤字及び金過剰^{さん}の清算システムは、赤字国における自動調整的な通貨引き締めと、黒字国における通貨の緩和をもたらし、それはやがて時間の経過とともに、国際収支の均衡を回復させるという仕組みであった。

しかしながら、ブレトン・ウッズ体制の下では、国際収支の均衡は、政策の適合性いかに依存する。もし赤字が循環的な性格に起因するのであれば、抑制的な貨幣政策がとられ、一方、もしも国際経済ポジションにおける持続的な破壊が存在するばあいには平価切り下げ政策がとられる。

為替レートは相互的關係をもつから、それは当該国の政策だけでなく、他国の政策によっても影響される。一国の貨幣政策が、どの程度まで主要貿易国のマネー・サプライのための金ベースによって設けられた規準からはなれるかを制限するのが金本位制度の特徴である。この規準は必ずしも高水準の雇用と産出高維持のための調整機能をもつとはかぎらないのである。しかし、ブレトン・ウッズ体制の下では、国家は、通常、その経済のインフレなき成長と調和するような貨幣政策をとる必要がある。一般にドルが為替安定性の証しと見なされたので、大部分の国は合衆国の政策と協調しうる政策をとろうとした。ブレトン・ウッズ体制のこの側面は、合衆国が収支ポジションを均衡させ、物価及び費用が適切に安定しているかぎり、順調に機能することができた。

IMF加盟国が、このように為替の安定性を重視した理由は、第一に、金本位制度の下で設定された伝統のためであった。それは主に為替平価が一国の国際経済状態に適合しているかぎり、固定的為替平価が安定経済成長に寄与したからである。循環の拡大局面においては、国内需要増大の一部は、輸出に対する財・サービス輸入の相対的増加によって支払われるから、物価及び費用に対する過剰な国内需要による影響は緩和された。これに対し、循環の収縮局面では、国内需要の減退は、部分的には輸入に対する輸出の相対的増大により相殺されうるので、産出高及び雇用への影響は弱まった。ある国の比重が世界経済全体の中でわずかであるときは、かれらの国際収支に課せられたこのような変動を吸収することは、さほど困難を伴うことなく、やがて是正された。

以上が、およそ20年間にわたり、ブレトン・ウッズ体制が機能してきた仕組みである。産出高は合衆国だけでなく、他の工業国及び発展途上国の多くにおいても、史上最高の成長率を達成した。

2. 国際通貨基金の特徴

IMF のユニークな点は何であるか、ここであらためて整理してみたい。第一に、中央銀行に対する準備信用規定そのものは新しいものではない。イングランド銀行は過去においてフランス銀行から金を借り入れ、連邦準備制度からドルを借り入れてきた。BIS は1930年代には中央銀行に対し、貸し付けを行っていた。また著述家の中には、1930年代には、黒字国が金よりもむしろ外国通貨を取得する場合には、金決済の影響を避けることができることを示唆する者もいた。

第二に、為替レートが国際的関心事であるとの考えも、新しいものではない。アルフレッド・マーシャルは、1887年、この点に注目していたし、また1930年代の米英仏三国間宣言は、この原則に公的承認を与えるものであった。(後にベルギー、オランダ、スイスがこれにつづいた。)

そこで、基金における新しい特徴とは、金本位制度に固有な硬直性なしに、固定的であるが調整可能な為替平価制度という概念にほかならない。IMF 協定には金についての多数の規定がある。その中には、為替平価は公分母として金を規準に、または1944年の金含有量をもつ合衆国ドルを基準に定められる、という要件が含まれている。さらに、IMF 協定に基づき為替の安定性を維持する義務を果たすために、合衆国は、1946年に IMF に対し、国際取引の決済用として金を売買することを通知した。このような金に関係する諸規定だけから、ブレトン・ウッズ体制が新しい形の金本位制度または金為替本位制度と見なすことはできない (1, p. 107)。

ケインズは、1944年5月23日、上院での演説で、IMF が金本位制度の正に反対物であるとして次のように述べている。「私が理解するところでは、金本位制度とは国家通貨の為替平価が金の一定量に厳しく結びつけられている制度——それは一定の免責条件のもとでのみ破られることができる——のことです。またそれは金を基準に固定されていますから、通貨の国内価値がその国の通貨の対外価値に順応することを余儀なくされるような金融政策と結びつく制度のことです。……この案〔IMF 案〕は、この点において国際制度に画期的な革新をもたらすものであり、その目的は確固たる正統的な原則を定めることであります。と申しますのは、国家通貨の為替価値が法律

的対外価値に従うべきだとする原則を支持するのではなく、国内投資の結果である事実上の国内価値に従うことができるように、必要に応じて変更されるべきであると条文は規定しております。」（6， p. 17， 訳22-23ページ）

3. 為替レートの安定性維持

アメリカは、1934年の金準備法にもかかわらず、実際には1933年以降引き続き金本位制度から離れたままであった。金本位制度の本質は、マネー・サプライが金準備によって制限されねばならないという点である。連邦準備制度は、金準備比率が法的最低限度近くまで低下したため、引き締め政策をとったが、ついに1933年3月3日に金本位制度を放棄した。そのとき、ニューヨーク連邦準備銀行は、割引率を3½%に引き上げた。その後、金準備が法的最低限に近づくときにはつねに必要な準備比率が低下し、最後にはこれは廃止されたのである。金準備が大幅に減少しつつあった戦後の1958～71年に合衆国が実施した政策は、マネーサプライの減少とは無関係なものであり、それは明らかに金本位制度に基づく政策ではなかった。1971年8月に合衆国に起ったこと（いわゆる「ニクソン・ショック」）、すなわち、ドルの金に対する交換性停止措置は、金本位制度には基づかないところの、金・ドルの公的交換性という「変則」の放棄を意味したのであって、1933年の金本位制度の放棄とは本質的に異なるものである。

このように、ブレトン・ウッズ体制が金本位制度の一変種ではないとしたら、為替レートの安定化はどのようにして期待されるのであろうか。もし合衆国が価格及び費用の適切な安定性を維持するばあいには、他国はかれらの通貨に対するドル為替レートを維持することを重視するため、同様の安定化政策をとるだろうということが、暗黙の裡に仮定されていた。かれらは、国際残高余剰のときには、美術品や工業に吸収されない、新たに採掘された金の一部を獲得することによって、かれらの公的ドル保有高を追加するという形で、そして又「基金」におけるかれらの正味のポジションを強化するという形で、合衆国の金準備を減らすことなく、かれらの準備を増やすことができたのである。一方、国際残高が不足する場合には、かれらは、「基金」から、自国の準備に等しい割当量を引き出して、不足分を調達することができる。

しかし、その国の国際収支ポジションの長期すう勢的な変化に対しては、自国通貨の為替平価の変更によって対処しなければならない。

こうして、1957年までは、ブレトン・ウッズ体制は大体において、このような形で機能してきた。1957年末、合衆国の金準備は、1950年末の水準とほぼ同等であった。合衆国以外の加盟国の準備は、公的ドル保有高において、年約5億ないし6億ドル増え、経常的金生産とソ連の売却により、金は年間で約4億ないし5億ドル増加した。1957年以降、事態は変化したが、それは合衆国が物価及び費用の安定性の維持に失敗したからではなかった。現実にはむしろ、1958-65年は、合衆国の歴史上、もっとも安定していた時期かもしれない。工業財の卸売物価指数は事実上不変であったし、また、製造業の単位労働費はわずかに低下さえした。1961-65年の経常勘定黒字は、年平均約500億ドルであり、商品輸出額の20%に相当した（1, p. 108）。

4. 国際収支不均衡問題

アメリカの支払問題をひきおこした第一の要因は、資本輸出の増加であった。1951年から1955年までの時期には、アメリカの民間外国投資は年平均わずか20億ドル以下にすぎず、商品輸出額の15%にしか当らなかった。その後、それは急上昇した。1961-65年には、外国投資は年平均60億ドルに増え、商品輸出額の25%に等しくなった。さらに1971-75年にはそれは年平均230億にものぼり、商品輸出額の33%に相当するようになった。その後の5年間（1978-83年）には、それは年平均760億ドルに増え、商品輸出額の36%にも達した（ただし、この最後の数字は、国際銀行ファシリティの帳簿振替によってインフレートされている（1, pp. 108-9））。また最近では、一方では、公的資金および未記載取引を含めて、外国資本の流入が合衆国の民間外国投資を上回っていることが注目されるべきである。

第二に、支払困難は、広汎で不均等なインフレーションの高進のために石油費用が大幅に上昇し、これに若干の途上国の債務負担が加わり、一層悪化しつつある。

このような国際支払いの動向に対しては、もはや固定平価システムは機能することはできない。公的準備基準による支払余剰と不足は、通貨当局の管

理能力の限界をはるかに超えるものである。金本位制度の下では、それは支払不足国に対しては不寛容なデフレを課すであろう。ブレトン・ウッズ体制では、それは支払余剰国に対して、認めがたいほどの通貨の膨張をひき起こすであろう。現行の変動為替レート制度の下では、巨額な資本移動が異常に大規模な全面的余剰と不足をもたらした。このことは、とりわけ巨額な累積債務をかかえた途上国にとってはきわめて破壊的である。それにもかかわらず、それに対して何らの為替管理も実施されなかった。それは固定為替平価の下では不可避であったろうが。

40年前にブレトン・ウッズで生ぶ声をあげた国際通貨制度のなかで、今なお残っているものは何であろうか。もちろん、国際通貨問題に関する協議と協調は今なお「基金」の中核として残っている。また、それは加盟国のいくつかの支払問題の解決の面で大いに貢献している。むしろ、基金は変動為替レートという現行システムとの関係においては、今まで以上に、きわめて広汎な責任を課せられているといった方がよい。ブレトン・ウッズ体制の終焉を明確に述べた協定諸条文に関する第二修正条項では「基金はその有効な機能を確認するために国際通貨制度を監視するであろう」と述べられている。われわれは、この基金の責任を前向きの姿勢でとらえねばならない。

5. 固定為替平価制の崩壊と変動為替レート制への移行

固定為替平価制は、為替レートのパターンが適切であるときには、安定効果の役割を果たすが、過大評価通貨及び過小評価通貨が国際収支の持続的な赤字及び黒字をもたらすときには、それは逆に不安定効果の役割を果たす。例えば、それは1961年から1973年第一四半期にかけて、合衆国で公的準備基準において持続的赤字が生じたときに起った。はじめの中はごくわずかな赤字であり、これは合衆国の外国投資の大幅な増加に起因していた。しかし、1971および72年には、赤字は、巨額な資本流出と経常収支の破壊とが同時に発生したことが原因となって一層増大した。合衆国の赤字の持続は他の工業諸国におけるインフレの原因になった。これらの諸国が国内消費と投資に必要な産出高の一部が合衆国に振り向けられた。その結果かれらが取得した通貨は、国内需要を大幅に上回るマネー・サプライの増加をもたらした。1971

年末の為替平価の廃止措置は、合衆国の国際収支を改善せず、やがてブレトン・ウッズ体制の一部であった固定為替平価システムは終焉した。

変動為替レートに移行後10年間は、戦後に例を見ないほどのインフレの高進と経済成長の鈍化を示した。1972年以降、合衆国では、GNP デフレーターは120%、消費者物価指数は145%、工業品卸売物価指数は174%それぞれ上昇し、その大部分はエネルギー価格の急騰に起因していた。一方、1972-83年における合衆国の実質 GNP の成長率は、それに先立つ25年間の平均成長率のおよそ3分の2に低下しており、ある工業国ではこれ以上の大幅な産出高の成長鈍化を示したし、最近まできわめて高い産出高の成長を示した途上国の中には、ここ2年ほどはこの傾向はストップした。世界貿易全体の増加も1972年から1980年にかけて鈍化を示し、さらに1981年および82年には下落し、工業国から途上国への資本移動は事実上ストップした (Ibid., p. 102)。

このような成長の鈍化とインフレの高進は、ブレトン・ウッズ体制の崩壊と直接関係はない。それ以外の重要な要因があった。それにもかかわらず、為替レートの変動幅が、相対価格及び費用の変化から予期される以上に、はるかに大きかったことは事実である。またそれは、特に1980年の中頃以降は世界経済に深刻な分裂をひきおこした。1980年代の4年間にドルの外国為替価値は、合衆国の世界輸出額を基準にして加重平均すれば、先進工業国10カ国ならびにスイスの通貨に対して平均65%上昇した。ドルの大幅な過大評価は、一方ではインフレ鎮静化のためには重要な要因であったが、他方ではそれは他の工業国のインフレを加速化し、これらの国の通貨に対するドル為替レートの一層の下落を回避するために、かれらは抑制的な貨幣政策をとらざるをえなかった。

アメリカのドル過大評価の最大の影響を受けたのは、OPEC に加盟しない途上国であった。1980年後半から1982年後半にかけて、IMF の基礎商品ドル価格指数（金及び石油を除く）は32%下落した。この下落の約半分はドルの過大評価に起因し、残りの半分は世界的規模で発生した景気後退に起因した。1982年11月以降、基礎的商品の価格は、先行する期間の下落分の約半分を回復した。やがてこれら途上国債務の利子率が急騰した。その結果、かれらは債務の支払いが困難になり、銀行へのアクセスを失うに至った。このとき IMF

は、インフレを鎮静化し、国際収支ポジションを改善するための計画案を持った債務国に、金融的援助を提供した。いうまでもなく、途上国の収支問題は、ベルトをゆるめただけで解決することはできない。それは、何よりも世界貿易の拡大であり、さらにその輸出価格全般の回復であり、とくに利子率の低下が必要不可欠であった。

世界経済は、主要工業諸国が主要通貨に対する為替レートの一層の安定性維持に責任を持つとき、よりよく発展するであろう。しかしながら、今や、過去をはるかにしのぐ伸縮性を以てしてもブレトン・ウッズ体制が復権する見通しはない。合衆国は、インフレの緩和に大きな前進を示したとはいえ、一方でドルの外国為替価値の急激な上昇は、合衆国産業の世界市場における競争力を弱めた。さらに、ラテン・アメリカの債務問題は、合衆国の貿易ポジションの重大な破壊をもたらした。国際支払いのパターンは、戦後のどの時代にくらべても今日一層不均衡の程度が増大している。世界の黒字国が、それらの経常勘定余剰分を合衆国資本市場及び非常に魅力的な通貨への投資を、途上国への貸し付けと投資に振り替えるまでは、こうした傾向は今後もつづくであろう。合衆国が巨額な連邦財政赤字による国内貯蓄不足のため、外国資金の流入を通じて国内需要のために支払うという現在の貨幣の流れが、もしも変わるならば、それはまた、上の傾向に歯止めをかける一因になるであろう。

世界経済にとって、より一層緊急を要する課題、すなわち、健全な国際通貨制度を維持するために肝要なことは、途上国の債務問題に対する建設的な解決策を発見することである。そのために基金と世界銀行は指導性を発揮すべきときである。われわれは、債権国、債務国両者が適切な政策を実行し、高所得国がそのための資金をこれらの機関に提供するならば、かれらは、その責任を全うすることができるであろう。

Ⅳ. ブレトン・ウッズと現在の国際通貨問題

1. 国際金融に固有な相互依存関係

ブレトン・ウッズ会議に参加し、かつIMFの初代研究局長を長年勤めたバー

ンスタインは、40周年記念式典への講演において、ブレトン・ウッズ体制創立以降、1971年のその崩壊と、さらにそれ以後現在まで起ったさまざまな世界経済上の変化を顧りつつ、それらと国際通貨制度の将来のあるべき方向について展望をあたえている。かれによれば、その個人的経歴からみて、どうしても偏向した見方にならざるをえない面は否定できないが、それ以上に、とくに IMF が世界経済の分裂を阻止するために不可欠の重大な責任をもっているという基本姿勢が、彼の論文の行間に溢れている。冒頭で彼は、「歴史はわれわれが過去において何を成し遂げたかによってではなく、どのようにして現在と将来の諸問題を処理するかによって、われわれを裁く」と述べている (1, p.103)。

これについてわれわれは、IMF 協定第一条の「目的」において具体的に示されたブレトン・ウッズの原則以上にすぐれた指針をもつことはできない、と彼はいう。

いうまでもなく、IMF の主要目的の一つは、その第 1 条第 3 項で示されているように、為替の安定を促進し、加盟諸国間における秩序ある為替取極を維持することにある⁽¹⁾。しかし、基金と加盟国の共通した指導的原則の基礎にあるのは、国際通貨問題が国際的関心事だということである。この理由から、ブレトン・ウッズ会議は、国際通貨問題に関する協議と協調のための恒久的制度として基金を設立したのである。したがって、われわれが繰返し学ぶべき教訓は、一国が国際通貨問題と無関係には存立しえないということである。なぜなら、それは国際貿易及び国際金融に固有な相互依存関係のためである。ある国の経常収支の黒字は、他の国の赤字を反映する。ある国の資本流入は他の国の資本流出となる。ある通貨の過大評価は他の国の減価の片割れである。もしも、この通貨がドルであれば、ドルの外国為替価値の変化は他のすべての国の経済に浸透的な影響を及ぼす。一方、巨額な途上国債務問題は、不可避免的に債権国の貿易・金融の主要相手国、とくにアメリカに影響をあたえるにちがいない。現在、これらの途上国が直面している問題、そして将来不可避免的に発生する問題を処理するためにとるべき手段として、基金とその加盟国が銘記しなければならないことは、このような相互依存関係である。

（注）第1条 諸目的 3.「為替の安定を促進し、加入諸国間における秩序ある為替取極を維持し、かつ競争的為替減価を避けること」

2. 変動為替相場制と資本移動

不幸にして、現実には、国家はときにその国内政策に目を奪われて、その及ぼす国際的影響を無視し、ときには他国の政策の影響から自国を遮断する政策をとろうとする。1970年代前半にドルの交換性が廃止されたとき、固定為替相場制に代って登場した変動為替相場が自動的な国際収支調整を与え、また、たとえ完全に誤りではないにせよ、国内の経済問題を解決する自由を国家に与えるだろうとの希望の見解が広く支持された。もしもある国が国際収支の構成を無視するならば、資本収支の均衡はつねに経常収支の均衡に等しくなることは明らかに真である。また、もしも各国が物価及び産出高に対する為替レート的大幅な変動の影響に対して無差別であるならば、貨幣当局がつかねにかねらの国内経済問題のために排他的な政策をとりうることも明らかである。

ある国の国際的経済ポジションに正しく結びついた為替平価システムの下でよりも、変動為替レートを伴う通貨政策のばあいには、より少い自由しか存在しないということは、一つのパラドックスである。なぜなら、為替レートの変動に伴って資本の流れが拡大するからである。ある国が適切な為替平価を維持していれば、為替レートが底にあるときは、利子率のゆるやかな上昇により、資本の流入を引きつけることができる。より高い利子率をもとめて、また、為替レートの上昇から利益を得るために、資本が流入する。しかし、ひとたびその通貨がピークに達すると、利子率の上昇は停止し、一方で為替の下落というリスクがあるため、資本流入を引きつける効果は減小する。変動為替レートとともに利子率の上昇は、他方で資本流入を引きつけるが、為替レートの上昇によって制限されるところか、通貨のより一層の過大評価という見通しから、資本流入は増加する傾向がある。

アメリカは1980年代に入り、このような実例を示した。1980年の半ば頃以降、ドルは1977-79年の輸出を基準に加重平均すれば、先進工業国10ヵ国及びスイスに比べ平均65%以上も過大に評価されていた。ドルの外国為替価値

の上昇の主な原因は資本流入であったが、それはアメリカの高金利に先導された結果でもあった。しかし、利子率の上昇が、このようなドル高の主要原因ではない。ある主要国が、アメリカの貨幣市場で年当たり3ないし4%多く金利をかせぐためにだけ、ドルのために65%も多くのかねを支払うのに十分な経済的理由はない。特に同一レートをユーロドル市場で利用できる場合にはこのことは妥当する。アメリカへの巨額な資本流入がこの時期になぜ発生したのか、理由はいくつか考えられる。ドル高はしばしば他の通貨国の物価上昇をもたらしたため、それらの国の利子率は上昇せざるをえないという予想が生じた。それでもアメリカへの資本流出は直ちには停止せず、あるいはその国の通貨の過小評価は停止しなかった。1985年の先進国首脳会議のプラザ合意（ドル安誘導のための国際協調）は、このような背景のもとで、いわば人為的・政策的にとられた措置にほかならない。

3. 途上国債務問題とアメリカの国際収支赤字

国際収支パターンは、1980年代半頃の時点において、IMFの歴史上、どの時期にくらべても、よりゆがめられていた。その一つの指標は、純資本流入によって融資されつつあるアメリカの経常収支赤字である。もう一つのもっと深刻な指標は、巨額債務途上国の支払困難である。それはかれら自身に原因があるだけでなく、他国の誤った政策の結果でもある。もしも債権国の貨幣当局が非抑制的な銀行の貸付け業務を黙認しなかったなら、これらの国が過剰に借り入れることは不可能だったはずである。また、もしも先進工業諸国が、国際貿易の縮小や金利上昇を伴った、戦後最も深刻な景気後退を経験しなかったら、債務国の支払いポジションはこのように大きく破壊せずにすんだであろう。こうした事態、とくに国際的な銀行借款の過度の膨張に直面してIMFは、関係した債務国・債権国双方に対し、警告を怠らなかったことを、ここで一言つけ加えておくべきであろう。

このように、現実の事態は予想以上に悪く、債務国及び債権国がなすべき調整は、苦痛に満ちている。ブレトン・ウッズ原則の一つは、国際収支の調整が収支問題の原因に関連すべきだということである。たとえば、赤字が超過需要の結果であれば、適切な治療策は国内支出の抑制である。一方、赤字

の原因が国際経済動向の循環的変動の結果であれば、世界経済が回復するまで、準備及びクレジットの利用によって赤字は賄われるべきである。この点について、IMFは協定条文、第1条第5項において次のように述べている。すなわち、「…国内的又は国際的繁栄を破壊するがごとき諸措置に依ることなく、その国際収支上の不均衡を是正するを得しめることにより、加盟国諸国に信頼を与えること」（11, 29ページ）であると。

それではいったい、巨大債務途上国の「国際収支上の不均衡」の是正は、具体的にどのような措置によって可能であるのか。バーンスタイン自身は、そうした具体的提案を持っていないと率直に述べている（1, p. 113）。彼の真の意図は、一国が世界経済政策の影響から免れる道がないことを強調することであり、そのために、その最近の例として、ドルの外国為替価値の過度の過大評価と、巨大途上国債務問題に言及してきたのだという。そして、アメリカの国際収支のゆがみは、かなりの程度まで、この巨大債務途上国の収支困難に起因し、これらの国が正常な輸入水準を維持できないことが、ドル高以上に1981-87年のアメリカの貿易収支破壊のいっそう大きな原因だと述べている。一方、巨大債務途上国の国際収支の調整は、当然、かれらにきびしい抑制的経済政策を要請する。だがそうした政策を以てしても、これらの国は貿易の大幅回復、交易条件の改善及び債務金利水準の大幅低下がおくるまでは、国際収支の改善は不可能であろう。さらに、アメリカへの資本の過剰流入傾向は、この巨大債務途上国の収支ポジションが改善され、かれらがふたたび信用力ある借り手として認められるまでは、減少しないであろう。

4. 国際協調政策

こうした形で国際通貨問題は、もともと相互的關係をもつのである。それ故にこそ、かつての為替平価と同様に、IMFの責任は現在の変動為替相場制の下でも大きいのである。ある人々は、もしもかつてのような為替平価制が放棄されなかったならば、上述のような現在の為替問題ならびに支払問題は、同じような形では発生しなかったであろうと信じている。また少数の人々は、為替平価制度をふたたび復活させれば、これらの問題は消滅するだろうと考えている。そのために新しいブレトン・ウッズ会議を開くべきだという。

しかし、問題は為替平価システムの放棄に起因したのではなかった。1973年の為替平価システムの崩壊は、アメリカと主要工業国が世界経済の変化に対応してその政策を調整できないか、あるいは進んで調整しようとしなかったことが原因だというのがより正確である。1973年以後の展開は、為替平価システムの復活を一層むつかしくしている。どのような固定為替相場制度といえども、世界的規模のインフレ、歪められた国際収支パターン、巨額な資本流出入そして為替レートの不揃いのため、現在の状況の下では有効に機能することはできない。だが、にもかかわらず、ドル為替相場のこのような広汎な変動は回避されえたかもしれない。それは、世界経済の好ましくない発展のみならず、国家政策の結果でもあった。

したがって、為替レートの一層の安定を達成するための新しいルールを検討するために、新しいブレトン・ウッズは必要ない。現在のIMF協定条文は、「基金」に対して、国際通貨制度を監視するための適切な権限と、加盟国の為替レート政策の指針となるための適切な権限とを与えているのである。

一方、現在の状況下では、IMFの加盟国に為替の安定性維持の新たな義務を課すことは非現実的である。多分新しい為替調整の形はどちらかといえば変動よりも安定性と結びつくであろう。またいかなる形にせよ、固定為替平価よりも伸縮性と結びついた形での金本位制制度への復帰は、世界経済に大きな硬直性を与えることとなる。以上がバーンスタインの立場である（1, pp. 113-4）。実際問題としては、新しい為替調整は、ブレトン・ウッズ以上の伸縮性を認める必要があるかもしれない。要はどのような形の為替調整措置がとられるにせよ、基金の加盟国にとっては、物価と費用の安定と両立する政策をとること、協調的な通貨政策を採用すること、そして為替レートの過剰変動を回避するための協調介入が必要だと思われる。同時にわれわれは、どのような為替調整がとられるにせよ、今なお基金が、ブレトン・ウッズ会議で約束した責任を実行しつつあること、いいかえれば、国際通貨問題における協議と協調の中心として行動しつつあることを確認したいと思う。

V. ケインズの最期 —— 暫定的終章にかえて ——

1946年3月20日、ケインズはサヴァナを後にしてニューヨーク行の夜行列車に乗った。翌早朝、彼は問題を起した。「不幸にも、われわれがニューヨークに旅立った夜行列車の中で、私は揺れる客車の中の食堂車までの長い距離を足早に下りていった。食堂に到着したとき、私はへとへとに疲れて一時間ほどじっと耐えていた。このときは、まったく動悸のせわしい鼓動を感じなかったし、心臓の痛みも感じなかった。正確に言えば、私は長い駆け足競争のあとのように感じた。しかし苦痛は長い間つづいた。」（ケインズからプレッシュ宛書信，9，p. 833）

ニューヨークで彼は一晩休息したあと、翌日はアート・カウンシル及びコベント・ガーデンの仕事のためニューヨークで一日を過ごした。3月22日、彼はクイーン・メリー号に乗船した。この船旅は休息どころではなかった。乗客の中には復員兵とその家族、特に幼い子供たちが多数おり、船酔いをするものもいた。ケインズ自身も吐き気をもよおしたと述べている。一方、彼は船中でも、やりかけの多くの仕事をかかえていた。サヴァナ会議に関するドールトン蔵相宛覚書（3月27日付）（6，pp. 220-38，訳279-301ページに所収）を書くかわら、前述のエコノミック・ジャーナル用論文の最終的チェックという仕事もこなした。

このサヴァナ会議覚書の中で彼は、日頃抱いていた不満をはげしい調子で表現した。

イングランドに上陸後、ロンドンに戻る車中、ケインズの疲労は誰の目にもはっきりと見てとれた。サー・ウィルフレッド・イーディーはつぎのように回想している。

「われわれはメイナードがサヴァナから帰ったとき、むしろ彼の健康状態の方が心配であった。彼は、顔面蒼白であっただけでなく、ぐったりと椅子にもたれていた。そして彼は、われわれを導いてきた過去のすべての関心を取り戻すのが困難なことに彼自身が気づいていたかのように、とても柔和な表情であった。」（*Brand Papers*, Box 197, 23 April 1946 からモグリッジの引用，9，p. 835）

イーディーは、ケインズが診察を受けたあと、4月12日、彼がティルトンへ行く前にロンドンで会った。二週間のロンドン滞在中、ケインズの容態は比較的よいように見えた。しかも、こうした過労の中で、彼は山ほどの仕事をこなしていた。前ベルギー蔵相で当時IMF常務理事であったガミル・ガットとの会談、イギリス政府の借款政策等に関する大蔵省ならびにイングランド銀行理事との会合、蔵相ドールトンの予算演説草稿の起草などの仕事が、サヴァナ・リポートの仕事に加わった。とりわけ、この中の最後の議論のさい、「ケインズの機知と短気と強烈な一打」が相手を直撃した。「実際に私は彼の逆鱗にふれた」とミードは記している(2, p. 251)。さらにこれに加えて、アート・カウンスル、ナショナル・ギャラリー、プロヴィンシャル保険会社の仕事があった。彼は毎夜、他のクラブの会合も含めて外出した。また4月7日の日曜日を、バーナード・ショー90歳誕生日を祝うメッセージ論文「バーナード・ショーとアイザック・ニュートン」の執筆についやした^(註1)。

ティルトンでの彼の休暇は、通常の形をとった。毎朝2時間は、公式書類のぎっしり詰ったカバンを前に大蔵省関係の仕事についやされた。ここで彼は、予算成立後の生活費安定に必要な戦後の政策が、今や潜在的に不安定にならざるをえないこと、これらを最小限にとどめるためには、物価及び賃金の漸進的かつ管理された上昇が望ましいことを論じた。また、将来のインフレの要因は、超過需要よりも費用の上昇であることを予言した。しかし彼は、そのための具体策については提案していない。

農場の散歩も欠かさず、主治医の診察や庭での長い時間の読書も規則正しく行ったり、最近の稀少書目録のチェックもした。木曜日の午後には、チャールストンでヴァネッサ、クライヴ・ベル夫妻、ダンカン・グラントとお茶をたのしんだ。また、ダウンズの頂上にドライブもした。4月20日、彼はリディアと連れ立ってファール・ビーコンから徒歩で下ることにきめ、彼の母を車で帰宅させることにした。このときは問題はまったく起らなかった。しかし、翌朝、突如事態は急変した。このとき彼はついに回復しなかった。彼はリディアが見守るなかで息を引きとった。63歳であった。

4月24日、遺体はブライトンで火葬に附された。会葬者はリディア、彼の妹マーガレット、彼の母、それにティルトンから参じた「多数のテナントと

農夫たち」であった。彼の遺骨は、彼とリディアが生前散歩したティルトンの岡ダウンスに撒かれた。35年後にリディアの遺骨がその側に撒かれた^(註2)。〔完〕

〔注1〕この論文は、1946年6月の彼のエコノミック・ジャーナル論文「アメリカ合衆国の国際収支」を別にすれば、公刊するために彼が書いた最後の論文である。

〔注2〕*Cambridge Independent Press and Chronicle*, 26 April 1946からのモグリッジの引用、〔9〕p. 836)

参考文献

- 〔1〕Black, Stanley W., *A Levite among the Priests — Edward Bernstein and the Origines of the Bretton Woods System* (Westview Press, 1991)
- 〔2〕Howson and D.E. Moggridge (eds.), *The Collected Papers of James Meade, IV, The Cabinet Office Diary, 1944–1946* (London : Unwin Hyman, 1990)
- 〔3〕Kahn, R.F., “Historical Origines of the International Monetary Fund”, in A.P. Thirlwall (ed.), *Keynes and International Monetary Relation* (London; Macmillan, 1976)
- 〔4〕Keynes, J.M., Vol. 9, *Essays on Persuasion* (1972)〔宮崎義一訳『説得論集』, 東洋経済新報社, 1981年〕
- 〔5〕——, *Collected Writings*, Vol. 25, *Activities 1940–44 : Shaping the Post-War World ; The Chearing Union* (Macmillan, 1980)〔村野孝訳『戦後世界の形成 — 清算同盟 — 1940–44年の諸活動』東洋経済新報社, 1992年〕
- 〔6〕——, Vol. 26, *Activities 1941–6 : Shaping the Post-War World : Bretton Woods and Reparations* (1980)〔石川健一・島村高嘉訳『戦後世界の形成』 — ブレトン・ウッズと賠償 — 1941–46年の諸活動』前同, 1988年〕
- 〔7〕——, Vol. 27, *Activities 1941–6 : Shaping the Post-War World : Employment and Commodities* (1980)
- 〔8〕——, “The Balance of Payment of the United States”, *Economic Journal*, June 1946, in〔7〕pp. 427–446.
- 〔9〕Moggridge, D.E., *Maynard Keynes ; An Economists Biography* (Routledge, 1992)
- 〔10〕Rasminsky, Louis, “Planning the Postwar International System”, in Omar F. Hamouda and J.N. Smith (eds.), *Keynes and Public Policy after Fifty Years, Vol. I, Economics and Policy* (Elgar, 1988)
- 〔11〕大蔵省理財局, 「ブレトン・ウッズ協定」〔『調査月報』第35巻, 特別第2号, 1946年10月。〕
- 〔12〕玉井龍象, 「戦時対外金融政策と戦後国際経済秩序 —— 経済政策論における「ケインズ革命」：史的展開（Ⅵ）——」〔『金沢大学経済学部論集』第11巻第2号,

1991年3月, 所収)

- [13] ———, 「国際通貨政策とIMF協定 —— 経済政策論における「ケインズ革命」: 史的展開 (X) ——」 (『金沢大学経済学部論集』第13巻第1号, 1992年11月, 所収)
- [14] ———, 「英米交換性論争の背景と争点 —— 経済政策論における「ケインズ革命」: 史的展開 (XI) ——」 (『金沢大学経済論集』第30号, 1993年2月, 所収)
- [15] Balogh, Thomas, "Keynes and the International Monetary Fund", in A.P. Thirlwall (ed.), *Keynes and International Monetary Relations : The Second Keynes Seminar held by the University of Kent at Cantabury* (London : Macmillan, 1976)